

(3) 費用対効果分析

● 河川改修事業に関する総便益(B)

河川改修事業に係わる便益は、洪水氾濫区域における家屋、農作物、公共施設等に想定される被害に対して、年平均被害軽減期待額を「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき計上。

全体事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	3,881億円
②残存価値	16億円
③総便益(①+②)	3,897億円

残事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	704億円
②残存価値	12億円
③総便益(①+②)	716億円

当面7年間の事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	415億円
②残存価値	7億円
③総便益(①+②)	423億円

※ 社会的割引率(年4%)及びデフレーターを用いて現在価値化を行い費用を算定。
※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある。

● 河川改修事業に関する総費用(C)

河川改修事業に係わる建設費及び維持管理費を計上。

全体事業に対する総費用(C)	
④建設費	692億円
⑤維持管理費	2億円
⑥総費用(④+⑤)	695億円

残事業に対する総費用(C)	
④建設費	204億円
⑤維持管理費	0.3億円
⑥総費用(④+⑤)	204億円

当面7年間の事業に対する総費用(C)	
④建設費	103億円
⑤維持管理費	0億円
⑥総費用(④+⑤)	103億円

※ 社会的割引率(年4%)及びデフレーターを用いて現在価値化を行い費用を算定。
※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある。

● 算定結果(費用便益比)

$$B/C = \frac{\text{便益の現在価値化の合計} + \text{残存価値}}{\text{建設費の現在価値化の合計} + \text{維持管理費の現在価値化の合計}}$$

$$= 5.6(\text{全体事業:H19~R18年度})、= 3.5(\text{残事業:R4~R18年度})、= 4.1(\text{当面7年:R4~R10})$$

注) 費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

15

5. 事業の投資効果

訂正

(3) 費用対効果分析

● 河川改修事業に関する総便益(B)

河川改修事業に係わる便益は、洪水氾濫区域における家屋、農作物、公共施設等に想定される被害に対して、年平均被害軽減期待額を「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき計上。

全体事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	3,879億円
②残存価値	16億円
③総便益(①+②)	3,894億円

残事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	703億円
②残存価値	12億円
③総便益(①+②)	715億円

当面7年間の事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	415億円
②残存価値	7億円
③総便益(①+②)	422億円

※ 社会的割引率(年4%)及びデフレーターを用いて現在価値化を行い費用を算定。
※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある。

● 河川改修事業に関する総費用(C)

河川改修事業に係わる建設費及び維持管理費を計上。

全体事業に対する総費用(C)	
④建設費	692億円
⑤維持管理費	2億円
⑥総費用(④+⑤)	695億円

残事業に対する総費用(C)	
④建設費	204億円
⑤維持管理費	0.3億円
⑥総費用(④+⑤)	204億円

当面7年間の事業に対する総費用(C)	
④建設費	103億円
⑤維持管理費	0億円
⑥総費用(④+⑤)	103億円

※ 社会的割引率(年4%)及びデフレーターを用いて現在価値化を行い費用を算定。
※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある。

● 算定結果(費用便益比)

$$B/C = \frac{\text{便益の現在価値化の合計} + \text{残存価値}}{\text{建設費の現在価値化の合計} + \text{維持管理費の現在価値化の合計}}$$

$$= 5.6(\text{全体事業:H19~R18年度})、= 3.5(\text{残事業:R4~R18年度})、= 4.1(\text{当面7年:R4~R10})$$

注) 費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

15

(1) 事業の必要性等に関する視点(事業の投資効果)**①事業を巡る社会経済情勢等の変化**

鶴見川直轄区間の沿川では、依然として人口増加が続いています。河川整備計画策定(H18年)後で見ても、横浜市鶴見区及び港北区合わせて年間約4,000人、川崎市幸区が年間約2,000人の割合で増加しています。

また、都市河川である鶴見川の治水対策については、気候変動による降雨量の増加、海面水位の上昇が想定されており、近年日本各地で頻発する集中豪雨の被害の発生とあいまって、沿川住民の関心は一層高くなっています。

②事業の投資効果

令和3年度評価時	B/C	B(億円)	C(億円)
鶴見川直轄河川改修事業	5.6	3,897	695

注) 費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

(2) 事業の進捗状況・事業の進捗の見込みの視点

- ・今後の実施の目的、進捗の見通しについては特に大きな支障はありません。
- ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施します。

(3) コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- ・堤防耐震対策における地盤改良については、新技術等によるコスト比較を徹底し、コスト縮減に努めます。

(4) 今後の方針(原案)

- ・当該事業は、現段階において、災害の発生の防止又は軽減を図る目的における必要性はますます高まっており、引き続き事業を継続することが妥当と考えます。

(1) 事業の必要性等に関する視点(事業の投資効果)**①事業を巡る社会経済情勢等の変化**

鶴見川直轄区間の沿川では、依然として人口増加が続いています。河川整備計画策定(H18年)後で見ても、横浜市鶴見区及び港北区合わせて年間約4,000人、川崎市幸区が年間約2,000人の割合で増加しています。

また、都市河川である鶴見川の治水対策については、気候変動による降雨量の増加、海面水位の上昇が想定されており、近年日本各地で頻発する集中豪雨の被害の発生とあいまって、沿川住民の関心は一層高くなっています。

②事業の投資効果

令和3年度評価時	B/C	B(億円)	C(億円)
鶴見川直轄河川改修事業	5.6	3,894	695

注) 費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

(2) 事業の進捗状況・事業の進捗の見込みの視点

- ・今後の実施の目的、進捗の見通しについては特に大きな支障はありません。
- ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施します。

(3) コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- ・堤防耐震対策における地盤改良については、新技術等によるコスト比較を徹底し、コスト縮減に努めます。

(4) 今後の方針(原案)

- ・当該事業は、現段階において、災害の発生の防止又は軽減を図る目的における必要性はますます高まっており、引き続き事業を継続することが妥当と考えます。